

福地源一郎の「東邦論」 ——『東京日日新聞』の社説における露土戦争——

王 琪穎

はじめに

明治前半期のジャーナリストとして著名な福地源一郎（号は桜痴。1841-1906）は、幕末から明治時代を生きた、官僚・ジャーナリスト・小説家など多様多彩な経歴を持つ人物である。彼は1874（明治7）年に当時の主要新聞だった『東京日日新聞』の主筆となり、日本ではじめて社説欄を設けて言論を展開し、日本の新聞界で先駆的な役割を果たすと同時に、当時の日本国内のみならず、外交や国際関係について大きな関心を示し、近隣諸国、中でもロシアに対し強い警戒感を持って、その動向を注意深く観察した。

そうした中で彼は、1877（明治10）年から1878年までヨーロッパで展開した露土戦争について、かなりの数の論説を『東京日日新聞』（以下『東日』と略す）に発表している。その内容はどんなものだったのか、またなぜ彼は日本を遠く離れた地で起きた露土戦争に関心を持ったのか。明治前半期に福地源一郎が展開した外交論と国際政治観について、筆者は体系的な考察を進めているが、本稿では、彼の露土戦争観を分析し、それが福地の東アジア国際政治論の中でどんな意味を持っていたのか考える手がかりを獲得したい。

(1) 「東邦論」と露土戦争^①

タイトルの中の「東邦論」は、福地自身が社説の中で使った用語である。彼自身がつけた振り仮名「イーステルンクウエツション」^②が示すように、「東邦論」の原語は the Eastern Question であり、19世紀のヨーロッパ諸国がオスマン帝国の領土・民族問題を指して用いた言葉であった。福地は日本から見ると西方で起きた問題について、ヨーロッパ人と同じ視線で「東邦論」と呼んだのである。また福地が論じた「東邦論」は、当時のヨーロッパ人と同じく、具体的には1877年から1878年までの露土戦争およびその前後の過程を指していた。

16世紀後半から19世紀にかけて、ロシアとオスマン帝国との間に黒海およびその周辺地域の支配権をめぐる11回の戦争が繰り返された。ここで取り扱うのはその第11回目の戦争である。

1875年にオスマン帝国の辺境にあったヘルツェゴヴィナ、ボスニアで反トルコの蜂起が発生し、翌年ブルガリア、モンテネグロ、セルビアも宗主国のオスマン帝国と開戦した。そうした中で、ロシア・ドイツ・オーストリア＝ハンガリー・イギリス・フランス（後にイタリア）の諸国はそれぞれの思惑から外交交渉を通じて介入し、オスマン帝国に様々な改

革を求めた。その間に、1876年にオスマン帝国の首都でクーデターが起こり、皇帝が廃位されるなど政治の混乱が続いた。さらに、トルコ軍が反乱を鎮圧する際に行った虐殺も明らかになり、ヨーロッパ諸国に衝撃を与えた。

1877年4月24日、一連の外交的圧力に失敗したロシアは、オスマン帝国に居住するスラブ民族の救済という名目でオスマン帝国に宣戦布告した。戦争で敗れたオスマン帝国は1878年3月3日、サンステファノ条約を締結して講和した。ロシアはこの条約によって大きく利権を拡張したが、イギリス、オーストリアなどの諸国はロシアのバルカン半島への影響力の増大を懸念し条約に反対したため、ドイツの斡旋で1878年6月13日から7月13日までベルリン会議が開かれた。その結果、7月に新たにベルリン条約が締結され、ロシアは僅かな利益しか得られず、大きな譲歩を強いられた。この外交上の敗北に、ロシアの国内世論は不満と失望を抱いた。このように、ロシアの南下政策とバルカン半島の民族問題は、オーストリア、ドイツ、フランス、イギリスなどヨーロッパ諸国の利害と複雑に絡んでおり、後の第一次世界大戦にも繋がった。一方、露土戦争は英露が全世界で展開していた覇権競争の一環でもあったことを考慮に入れる必要がある。

(2) 史料について

1874年以降、福地源一郎は『東日』の主筆として社説欄で論説を展開してきた。本稿は露土戦争をめぐる彼の論調を考察するため、『東日』の社説欄における関連記事を主な分析対象にした(付表1)^③。

露土戦争については、事件全体への理解を考慮し、オスマン帝国の内乱から開戦に至るまでの時期を分析することが必要である。したがって、本稿の分析対象の始期はヘルツェゴヴィナ蜂起の1875年7月に設定した。上記の通り、1878年3月露土の間に講和条約が結ばれ、戦争は終結したが、後にヨーロッパ諸国の干渉によってベルリン会議が開かれ、新しくベルリン条約が締結された。この講和条約の締結、また露土戦争の善後策などの議論も分析対象とするため、分析の終点は1878年末とした。

本稿は『東日』における1875年7月から1878年12月までの露土戦争関連の社説を分析し、福地源一郎のこの事件に関する認識を考察する。その際、1877年4月24日のロシアの宣戦布告によって事態が大きく変化したため、これを境に二つの時期に分けて検討する。

他方、福地の認識をより客観的に理解するには、他の論者の露土戦争観も参照せねばならない。そのため、本稿では第三節において、内政について『東日』とよく論争していた当時の民権派新聞の一つ『郵便報知新聞』の関連論調を比較して分析することにした(付表2)。それを通じて、露土戦争についての福地と他の論者の間での共通点と相違点、そして福地の露土戦争観の特徴を明らかにする。

一 露土開戦前

ロシアとオスマン帝国の間の戦争は1877年に起きたが、その原因となるオスマン帝国の内乱は1875年のヘルツェゴヴィナ蜂起から始まった。福地はこのオスマン帝国(トルコ)⁽⁴⁾の内乱、およびそれをめぐるヨーロッパ諸国の動向の全体に目を配って観察していた。

(1) トルコの危機——内憂外患と廢帝騒動

1876年初頭、江華島事件の最中でも、福地はアジア大陸全体、特に清とトルコの状況を観察し続けた。そのうち、トルコについて「其の衰頹は名状す可からざる程なり」⁽⁵⁾と彼は評した。その原因は二つある。まず、経済的に見れば、トルコの「会計の疲弊」が「極度に達し」、外国に発行した公債の元利を償却できないため英仏などの債権国による内政の「督責」を受け入れざるを得なかった。次に、前年から始まったヘルツェゴヴィナの反乱を行った民衆は同じキリスト教徒であるという理由で、歐洲諸国はそれに介入して干渉しようとする。要するに、「土政府は現に自国の政務に於て文武ともに外国の立ち入りを受け、独立の体面を欠くまでに至るが如し」⁽⁶⁾と、福地は当時のトルコの状況を認識していた。

ちなみに、福地は幕臣と明治政府の役人として数回の洋行を経験したが、その中で1873年に岩倉使節団に随行して訪欧中、彼は立合裁判の現地調査を命じられ、トルコ・エジプト・イタリア・小アジアの地を歴遊したことがある⁽⁷⁾。トルコの政治と社会を直接見聞したことから、トルコの国内状況、およびトルコとヨーロッパ諸国の関係について知見を深めたのであろう。

その上で、福地はオーストリアとロシアがこの機に乗じてトルコを蚕食しようとしているという情報を得て、もしそれが事実ならイギリスもスエズという「海上の咽喉」を利用して介入するだろうという予測もした。この事態はトルコの危機を意味するのみではなかった。もし状況が悪化して英露紛争に発展すれば、アジア全体の危機になる可能性もあったのである。ただ、この時点で彼は、江華島事件による日朝戦争の勃発を避けようとして主張しており⁽⁸⁾、トルコ問題(および隣国清の内憂外患)による「亜細亞大陸の禍機」はその対朝鮮非戦論の論拠の一つにとどまり、この時期にトルコ問題についてさらに詳しく議論することはなかった。

数ヶ月後の1876年5月末、トルコではクーデターがおこり、皇帝のアブデュルアズィズ Abdülaziz (在位 1861-76年) が廢位され、その姪のムラト五世 Beşinci Murad (在位 1876年) が即位した。6月中旬に「廢帝」の情報が日本に伝わり、福地に衝撃を与えた。なぜなら、もしトルコの「廢帝」が事実であれば「或は歐洲の全乱を醸して我国の貿易に政事に多少の影響を起」し、「宇内の局面を一変する」可能性のあるからである⁽⁹⁾。こうしたことから、この事件をきっかけに、トルコ問題に対する福地の関心が高まった。

6月23日、クーデターによる廢帝が事実であることを確認し、彼は次のように嘆いた。

夫れ土帝は万乗の位に在りて人間の富貴を極め、一世に慮るもの無かるべしと信ぜしに、人望に背くが為に其禍は蕭牆(しょうじょう)の内に起り、星月(せいげつ) [の] 宝冕(ほうべん)は一朝にして他人 [の] 手に帰す。何ぞ其の盛衰(せいすい)の変は斯の如く(こつしよ)に忽諸なるや。若し帝をして早く諸宰相の諫を納れ、圧制の守旧を止めて自由の改進に就かしめば、豈に今日の悲嘆を見るに至らんや。吾曹は土帝の為に之を哀しまざるを得ざる也。⁽¹⁰⁾

ここで福地はトルコ皇帝の「盛衰の変」に感慨を覚えたばかりではなく、さらにこの政治的混乱を引き起した原因、同時に外患内憂をもたらした根源に注目している。

其 [の] 原因を問へば、政権は常に上流に帰して人民に自治の精神なく、所謂の奴隷根性の為に愛国の赤心を消磨し去て跡なきに根するなりと云はざるを得ず。近時ヘルツェゴヴィナ ボスニア セルウィアの叛党蜂起して一日の安寧を見ざるは皆土耳其政府が圧抑の政治を以て其宜を得たりとするに由るに非ずや。⁽¹¹⁾

つまり、彼はトルコの専制的政治制度こそ根本的な問題であると考えた。国の政権はごく一部の階層に占有され、民衆は支配されるばかりの立場であり、「自治の精神」もなければ愛国心もない。ヘルツェゴヴィナなどトルコ周辺部各地の叛乱はその圧制政治の結果である。福地は自身の内政論において「漸進主義」を標榜していたが、その議論の特徴の一つは地方の自治を重視し、国会開設に先立ってまず地方民会を設置すべきだという点にあった⁽¹²⁾。ここでの福地によるトルコの政治制度に対する批判は、こうした彼の内政論を反映したものと思われる。

ちなみに、福地はヘルツェゴヴィナ・ボスニア・セルビア・モンテネグロの反乱について、同年9月1日の社説で紹介している。セルビアとモンテネグロは「附属国たるに付き、今日の開戦に於て目的とする所は畢竟土廷の管約を離れんと欲するに在る」が、「土廷直隸のヘルゼゴウヰナ部民が寛宥の政治を得んと冀望^(きぼう)」⁽¹³⁾する。セルビアやヘルツェゴヴィナなど各州の政治状況と反乱のねらいは異なると指摘するものの、民族問題には触れていない。また、本稿で扱った時期の記事で、反乱の諸地域の具体的な状況に言及したのはこの一点のみである。

さらに福地は、19世紀以来のフランスの共和政治・イギリスの政治改革などの例を挙げ、今「世界の気運」は「人文の自由を伸張する」⁽¹⁴⁾ ことであると説明している。そして、「我が日本の如きも実に改進の豹変を政治上に現はし、欧 米をして自由の空気を専有せしめざる情勢に向ひたるに非ずや」⁽¹⁵⁾ と、日本の政治における「改進」の趨勢を肯定しながら、トルコだけが「世界の気運」から孤立して専制政治を維持することは難しいと指摘した。

また、1876年5月にトルコのサロニカ（現在のギリシア・テッサロニキ）では、ブルガリア

人女性の改宗問題をきっかけにムスリム住民の暴動が発生し、その中でフランスとドイツの領事が殺害された。この事件はトルコにおける宗教紛争を悪化させたのみならず、ヨーロッパ諸国との関係に緊張をもたらした。諸国はトルコに軍艦を送り、サロニカの港を封鎖するなどの行動をとり、戦争の可能性が一気に高まった。前述した債務不履行と内乱による外国の内政介入のほか、福地はこの事件をトルコ外交における「不幸中の最大不幸」⁽¹⁶⁾と見た。

(2) ヨーロッパ諸国の「東邦論」

トルコの内乱について、オーストリア・ロシアとドイツの三国は既に1875年12月にトルコ政府に現状改革を求めた。そして、1876年5月にサロニカにおけるフランス、ドイツ領事殺害事件の後、ベルリンでトルコ問題をめぐる会議が開かれた。この時、オーストリア・ロシア・ドイツによって作られた意見書にフランス・イタリアは同意したが、イギリスは反対した。その後5月末にトルコで廃帝騒動が起きて、この意見書も提出することができなかった。

1876年6月、セルビア、モンテネグロもトルコに対して宣戦布告をした。加えて、トルコ軍のブルガリアにおける虐殺行為が明らかになり、世論の圧力を受け、ヨーロッパ諸国はトルコ政府に対する更なる行動を迫られた。

そうした中で、福地はトルコの窮状に同情を示しつつ、トルコ問題をめぐるヨーロッパ諸国の思惑と利害関係がそれぞれ異なることを認識した。そのうえ、彼はヨーロッパ諸国の「東邦論」を理解する際に、常にイギリスとロシアの覇権争いを念頭に置いていたのである。

今日に当り欧州の諸国が土国の処分^(ママ)に付て各々如何なる目的を懐くかを論ぜんと欲せば、吾曹は先づ英魯二国の中心に定めて考察せざる可からず。何となれば英魯は此の活劇場に於て常に緊要なる部曲を占むるに付き、日と雖とも佛 奥と雖とも英魯の方向^(ママ)に応じを各々計策を定むるを以ての故なり。⁽¹⁷⁾

トルコ問題をめぐるヨーロッパ外交では、英露が主役であり、ほかの諸国は英露の主張に応じて自らの政策を調整するのみだった。では、福地から見れば、主役のイギリスとロシアのねらいは如何なるものだったのであろうか。

夫の魯が土国を蚕食して東帝〔東ローマ帝国のことか〕の偉業を復し、遽に首府をコンスタンチノポリに遷し、山河の形勢を陋して欧 亜を一統せんと欲するや、彼得の遺志^(ママ)にして敢て今日に初るに非ざるなり。(中略) 英は初より更に土耳其を親愛するに非ず、土が公堡に都するを冀望するにも非ず。唯この緊要なる形勝を魯に所有せしむるこ

とを嫌ひ、寧ろ土に所有せしむるを利ありとするに過ぎざるのみ。去りとて又土が強盛なるも英の利に非ざるが故に、希臘^{グリース}の独立及び埃及^{エジプト}の分離等に於ては又必ずしも異論を容れざりし也。到底英は国勢衰弱なる土国をして公堡の形勝に抛らしむるを以て目的とするに付き、魯とは全く反対の目的を懐けり。⁽¹⁸⁾

福地の考えでは、ロシアはヨーロッパとアジアに領土拡張の野心があり、そのためにイスタンブールという要地を手に入れるべくねらっていた。それに対し、イギリスにとって、イスタンブールという要地はロシアの勢力下に置かれるよりもトルコに領有されたままの方が都合が良い。ここで彼はイスタンブールの地理的な重要性に注目する。トルコの首都であるイスタンブールはボスポラス海峡を挟んで大陸間に跨がる都市で、黒海から地中海に入ろうとする時に避けて通れない場所である。この都市をめぐるロシアとイギリスの思惑は正反対で、お互い妥協できないものだとは彼は理解した。

そして、ロシアからトルコを保全することはイギリスにとって「利」になる。その利害は具体的には経済的利益と安全保障上の利益の両面がある。

英人が土に於けるや、数億万の公債を土政府に貸し付け、又東欧海岸の商利を専にするに付き、一旦魯をして其の内政に立入る程の勢に至らしめては実に英國に取りて幾許の損耗なる乎を知らず。是れ英が常に土に応援するを以て避く可からざるの国是とする所以ならずや。⁽¹⁹⁾

抑も東邦論は夙に英魯の両国間に連結し、其骨髓を尋ねれば魯国は欧領土耳其の地を蚕食して天下の大勢を握らんと企て、英國は又魯が天下に覇たるを忌み魯をして声息を地中海に通ずることを得ざらしめんと欲し、即ち十余年前黒海戦争の主義を今日に廃止せざるなり。⁽²⁰⁾

経済的に見れば、イギリスはトルコ政府が発行した巨額の公債を持っており、さらに東ヨーロッパ海岸の商業利益を専有しているため、それらの利益を維持するにはトルコを保全する必要がある。安全保障上において、イギリスはトルコを保全することによってロシアの地中海進出の野心を抑制しようとした。ちなみに、ここの「黒海戦争」は1853年から1856年までのクリミア戦争を指している。当時イギリスとフランスはロシアの地中海進出を恐れ、露土間の戦争に介入し、トルコを助けてロシアに宣戦布告した。その結果、ロシアの敗北でパリ条約が締結された。その中で黒海の中立化が規定され、ロシアは地中海への進出を断念せざるを得なかった。つまり福地は十数年前のクリミア戦争を連想し、その上でロシアとイギリスが正反対の志向を有することを認識した。

では、主軸の英露以外の諸国の思惑はどのようなものだったのか。

奥国は土のヘルツセゴウィナに接壤するの故を以て、彼の窮民等が難を避て奥領に投ずる輩を救助する已に百万「フロレンス」余を費し、辺境の不虞に備るの軍費迄をも加算すれば実に莫大の金額たるを以て、一日も早く土国叛乱の和平に至らんことを望み（後略）。⁽²¹⁾

一旦この両国〔ロシアとイギリス〕の間に戦争を開かば、奥 且 佛 以〔イタリア〕の四国は果して局外中立を守て傍観すべきや否や。夫れ奥の国是は土と接境の地方を防御するに止むるにせよ、土の強勢は固より其欲せざる所なれば、魯と連衡して土の叛民を助け、或は割取の策を利とせんも亦予め知り難きなり。奥 魯の連衡を見れば、且は如何なる方法を採らんか。若し利を以て之を誘ふに非ざる以上は、誰か能く奥領のボヘミア モラウイア二州が且の侵入を免かるゝを保せんや。佛 以の二国が土に於けるも、其利は則ち英と同一なれば、其の国是は云ふ迄も無く英に合縦すべきが如し。⁽²²⁾

ここで福地は英露以外の四ヶ国の行動について予測している。オーストリアは直接反乱地域と境界を接するため、難民救助と軍費で莫大な支出となり、隣境の平和を望んでいるが、ロシアと連衡してトルコから領土を獲得することを考える可能性がある。ドイツはトルコ問題と直接関係しないが、この機に乗じてオーストリアから領土を奪うかもしれない。フランスとイタリアのこの問題における利害はイギリスと一致し、恐らくイギリスと合従するだろう。

このように、福地は英露を中心とした「東邦論」を論じ、トルコ問題の現状およびヨーロッパ諸国の思惑はそれぞれ異なるとほぼ正確に把握していた。そして、イギリスの勢力によって諸国はまだ直接トルコの内乱に軍事的な介入をしていないが、トルコとロシアの関係が日に日に緊張を高め、いずれ両国の間に戦争が勃発する可能性も否定できない。トルコ問題は結局ヨーロッパ大陸全体の大乱をもたらすのではないかと福地は懸念していた。数十年後の第一次世界大戦を考えると、福地の憂慮は決して杞憂だったわけではない。

(3) 東アジアとの関連

確かに、トルコ問題はヨーロッパ諸国にとっての大問題であったが、遠く離れた日本にいる福地源一郎はなぜこの問題にそこまで注目したのだろうか。「廢帝の騒動は独り欧州の諸国に関係あるのみならず、東洋の気運にも直接し、我国の貿易にも間接すべきに付き、其の影響は決して瑣細の次第には非ざるべし」⁽²³⁾とあるように、トルコの問題はヨーロッパのみの問題でなく、東アジアにも直接関係を持っていると福地は言う。もしヨーロッパ諸国の戦争になれば、日本の対外貿易に影響を与えるのは容易に理解できるが、「東洋の気運」との関係は具体的にどのようなものであろうか。

近年魯国が東洋大陸に向て蚕食の計を擅(ほしま)まゝにするより、英魯の乖離は日を逐ふて益と増長し、仮令土に発せざるも何処どこぞに於ては必ず破裂すべきの勢なるが故に、吾曹は直に此の乖離を概括して数所の要点を発見するに当り、土耳其を以て根本とし、印度地方及び支那北部を以て支幹とするなり。⁽²⁴⁾

英魯の間に連結せる東邦論は其の気脈を東欧に発し、公斯坦丁堡^{コンスタンチノホル}を根拠とし、魯の侵略は漸く東して百兒社^{ベルシヤ}の北部に涉り、アフガニスタン キークに至りて殆ど英領印度に接境するの勢を成し、再ひ北に転じて喀斯喝 霍罕^{カシユガル コーガン}に起り、遂に鞏地方に連なりて、朝鮮 清国に及び我が日本の如きも自から其の脈絡中に在るを免れざるが如きなり。⁽²⁵⁾

この二つの引用文から分かるように、トルコ問題と「東洋の気運」は英露関係——両国の覇権争い——を通じて繋がっていると福地は見えていた。クリミア戦争の後、ロシアは地中海への出入り口の獲得に失敗し、転じて東へ領土を拡張してきた。それに伴い、英露の利益衝突もトルコのみならず、中央アジア、東アジアなどの各地に拡大した。ロシアは中央アジアに進出して英領インドに肉薄し、アロー戦争（1856-60）に乗じて清から沿海州を含む広大な領土を手に入れ、北西部のイリ地方をめぐる清と争った。福地はこれらの地域におけるイギリスとロシアの「乖離」が大きくなり、いずれどこかで「破裂」するだろうと懸念したのである。その中で、トルコをめぐる利益紛争は最も重要で、インドと清はその次である。つまり、もし今回のトルコ問題で英露の間に戦争が生じなければ、いずれ必ずインドや清をめぐる紛争が爆発する。もしそうなったら、近隣の日本も巻き込まれる可能性がある、というのが福地の見立てであった。

それに、ロシアとの紛争のほか、清はマーガリー殺害事件⁽²⁶⁾によってイギリスとの間に紛争を抱えていた。事件をめぐる両国の交渉はまとまらず長引いており、「清廷の議論は概ね主戦に帰し」、「清国今日の葛藤を静穏に処分せざる時は、其禍たるや独り清国に止まらずして、遂ひに場を英魯の東邦論に仮し、其の妖霧をして東洋の全面を覆圧せしむるの不幸を招かざるを保せざる也」⁽²⁷⁾と、彼は憂慮した。

そして、一ヵ月後にこの事件をめぐる清とイギリスの間で和約が締結されたとの情報を得て、福地は喜びを示し、その上「局外中立の地位」から和約の内容に不満を示す横浜『メール』紙⁽²⁸⁾の記者に反駁している。和約に対する『メール』社の記者の不満は主に三点だった。まず、条約でマーガリーを殺害した罪人を処罰しない。次に、マーガリーの家族には清から償金を支払うことになっているが、それよりも英国政府自身が責任をとって援助すべきである。また、貿易のために新たに四港を開き内地に領事館を設けるのは、最初に期待された利益より少ない。こうした「失望」に対し、福地は次のように論じている。

英国の利は勝を砲烟兵火の間に制するにあらずして、之を未戦の前に制するに在るに非ずや。英国の東洋に望む所は領地を拓くに在らずして、貿易の利源を拓むるに在るに非ずや。英国の目的は兵力を東欧に集めて東邦論の万に備ふるにあり。而るに兵力を東洋に分ち戦を両所に構するは尤も其の不是とするに非ずや。⁽²⁹⁾

つまり、当時のイギリスにとって、最も優先すべき問題はトルコにおける紛争であり、東アジアで清との紛擾を平和裏に解決し、両面作戦を無事回避できたのは賢明な判断だと福地は主張した。

ちなみに、ここで福地が「東邦」と「東洋」を使い分けしていることに注意せねばならない。「東洋」は東アジアを指し、そして前述したように、トルコ問題を論じる際に、彼は「東邦」や「東邦論」などの言葉を多用した。「東邦」はヨーロッパから見たトルコの相対的位置を示す用語であることに留意する必要がある。これも当時の日本の新聞にとって、海外状況の情報源がほとんどヨーロッパ系の新聞と通信社に独占されていたことを物語っている⁽³⁰⁾。

また、もう一点付け加えると、福地は東アジアにおける清とロシア・イギリスとの紛争を懸念すると同時に、トルコ問題に関する清の視点も気にしていた。1876年7月26日の社説は「支那人が如何なる想像を以て歐洲の形勢を観察するかを窺ふに足るべし」として、『循環日報』から二点の文章を訳して転載している⁽³¹⁾。ただ、ここではあくまで転載にとどまり、それに対する論評はない。

このように福地は、トルコ問題は「亜細亜全面の安危利害」⁽³²⁾と関わっており、注目せねばならないと論じた。さらに、彼はトルコ問題を通じてヨーロッパ諸国の外交を観察した。1877年2月6日から7日にかけて、彼は社説の中でヨーロッパの外交法を説明し、その中でトルコの例が次のように挙げられている。

又かの歐洲諸強国が土耳其の今日に於けるを見ずや。何の道理ありて内政の改革に立入る乎。土廷に強迫するの目的は何の主黙(ママ)にある乎。魯廷が耶蘇教徒を愛憐するに出ると揚言するを見て真実の徳義也と信すべき乎。英廷が土国の為^(ママ)に周旋するを見て懇切の交誼也と認むべき乎。以 普 奧の諸国が、自由は与へざる可からず、仁政は行はざる可からずと土廷に忠告し乍ら密かに各自の国是を定め、一旦和議敗るゝの日に備ふるは土廷の為にする乎、英 魯の為にする乎、抑も己れを利するが為にする乎。⁽³³⁾

トルコの例を見れば分かるように、ヨーロッパ諸国の外交は「徳義」に基づくものでなく、あくまで自らの利害から出発し、「実力」を手段にするものである。その実情を知った以上、日本は外交において「期望を歐洲の徳義に属するを止め、我国の実力を養ひ、実力

を以て独立国の権威を恢復⁽³⁴⁾すべきだと、福地は呼びかけた。このような外交において道徳や協調に期待せず、あくまでパワーをもって国益を守るべきだという主張からは、彼が一貫してリアリズム的な考えを持っていたことが窺える。

二 露土開戦後

1876年末から1877年始めにかけてイギリス・フランス・ロシア・オーストリア＝ハンガリー・ドイツ・イタリアの代表を集めたコンスタンティノープル会議が開かれたが、トルコが列強の協議案を拒否し失敗に終わった。そうした中でロシア政府は次第にトルコとの戦争へと傾斜していき、1877年4月24日に宣戦布告した。

(1) 露土戦争に関する認識

二日後の4月26日、『東日』の雑報欄に「魯西亞帝は兵を土耳格の境上に進むへきの令を国内に布告した」という情報が掲載され、翌日の社説はこの事件を論じた。さらに、翌々日の4月28日から「東邦疑問」欄が設けられ、事件の原因とそれまでの過程を詳しく紹介し、5月21日までに全部で11篇に及んだ。

露土が遂に開戦したことについて、4月27日の社説は「歐洲の面目は其れ果して是より一変」するだろうと述べ、開戦に至るまでの過程をまとめた上でロシアとヨーロッパ諸国の様子を紹介している。

是より先き魯国は既に大兵を国境に備へ、議成らざれば馬を土山の第一峰に立るの氣勢を張たれば、騎虎の勢已むを得ず遂に開戦を布告せし者の如し。蓋し土の兵氣甚だ侮る可からざるのみならず、魯の国帑は甚だ匱^(こくど)を告げ^(き) (中略) 以て大兵^(ママ)を用ふるに堪へず。是を以て其実を探れば、兵は其の好む所にあらざるべし。⁽³⁵⁾

つまり、ロシアは宣戦布告したものの、それはコンスタンティノープル会議の際にトルコ政府に列強諸国の要求を受け入れさせようとして、ロシアが軍隊を国境に展開したという成り行きから生じたやむを得ざる選択である。それに、ロシアには戦争を支える財政基盤がなく、戦争前からすでに巨額の外債を背負っている。したがって、一見強弱がはっきりしていたこの戦争もこれらの要素によって、確かな予測は難しいというのが福地の主張であった。しかしながら、ロシアの宣戦布告についての福地のこの認識は正しくない。当時のロシアが多額の外債を発行したのは事実であるが、トルコに対する宣戦布告はやむを得ない選択とは言えないのである。実際、1876年末のコンスタンティノープル会議より前から、ロシアはトルコに対する軍事行動を決意しており、その後トルコ政府が列強の要求を拒否したことはただロシアに宣戦布告の口実を与えただけであった⁽³⁶⁾。

このロシアの宣戦布告についてヨーロッパ諸国はどのように反応するだろうか。福地の考えでは、イギリスは露土戦争と自らの利害関係が大きいことから傍観しないであろうし、またドイツは直接関係しないが、戦争に乗じて隣国の領地を略奪する可能性があり、オーストリアも国境線の防御を強化しており、イタリアはロシアと合従する企みがあるように見える。今日の事後的な知識をもって見れば、諸国の行動に関するここでの福地の推測は必ずしも事実に合っていないが、ロシアの宣戦布告によってヨーロッパの情勢が複雑になったという彼の見方は確かである。

また、ここで新たに任命されたトルコの大宰相ミドハト・パシャ Midhat Paşa (1822-84) についての福地の議論に少し注目したい。ミドハトは「大有為の才を以て大廈將^(たいかまさ)に覆らんとするを支へんとし、自ら内政の改革を企て立憲政体を造り」、そしてその努力によってトルコの最初の憲法が公布された。福地源一郎を主筆とする『東日』の内政論は「漸進主義」であるが、最終目標はやはり立憲制の実現である。同紙の社説はそうした立場から、トルコの立憲政治を推進したミドハトを高く評価しているものと思われる。そのみならず、外交においても列強を相手に弱みを示さなかったことで、ミドハトを称揚した。

ミサツトは外人は内政に干与すべからずと主張し、六国の改革議案を受けず。六国大使は屢々意を枉^(まげ)て議案を変更すれども土政府は断然執^(しつ)を変ぜず、議合はずんば兵に訴へんのみと云ふ。六国使臣は勢遂に奈何ともすることを得ず、各々蕭々として帰路に上りたり。之を破裂の始めとす。顧ふに平生に在て蔑視したる一政府に対し、各大国使臣が其の談判の目的を失したる、古来未だ多く此の如を見ずと云ふ。⁽³⁷⁾

ここではミドハトが強硬な外交的態度を取って六国の改革議案を斥けたことを、福地が称讃しているように見える。当時条約改正において日本も列強を相手に外交交渉を続ける立場にあったことを考えると、彼が列強よりもトルコに対して好意的であるのは理解できる。ただ、結局ミドハトの強硬的外交政策はトルコに戦争をもたらした。従来『東日』(福地源一郎)の論調では、長期的な利益を考慮して日本は戦争を避けねばならないと主張してきた。そうした福地が最終的に戦争を招いたミドハトを称讃したのは、トルコと日本とでは議論や評価の基準が異なっていたためと考えられる。

ロシアが宣戦布告した後、イギリスはその理由を不正とし、フランス・オーストリア・イタリアもそれを認めず批判した。1877年6月15日と16日の社説で、福地はロシアとイギリスの論点を紹介するために、横浜の『ヘラルド』紙⁽³⁸⁾から諸国の批判対象となるロシア皇帝開戦の詔書・露相の「廻文」⁽³⁹⁾、そしてロンドン諸新聞の議論を訳して転載した。

『東日』に転載されたロシア皇帝の詔書と露相の文書からロシア(政府)の開戦理由をまとめると、以下の三点が挙げられる。⁽⁴⁰⁾ 第一に、バルカン半島のキリスト教徒の救済が必要であること。第二に、トルコ政府が諸国の議案を拒絶し、改革の誠意を見せなかった

こと。第三に、トルコの混乱がロシアの安全にとって障碍であること。福地によれば、こうしたロシア側の理由に対してイギリスの諸新聞（世論）は以下の論点で批判した⁽⁴¹⁾。ロシアはキリスト教徒を救済するという名を借りて、実際は野心のために戦端を開いた。トルコ問題はヨーロッパ全体の利害に関わり、ロシアは戦争する前に諸国にトルコの領土を略奪しないと保証せねばならない。ロシアの出兵はイギリスの妨げになるため、イギリス人は「忍耐」できないであろう⁽⁴²⁾。ロシアの出兵はイギリス政府の責任でもある⁽⁴³⁾。

ただ、それに対して福地は自らの意見を述べていない。では、福地自身は露土戦争についてどう考えていたのか。

仮令魯廷をして誠に同宗の不幸を憐れむの意あらしむるとも、為に其の国民の子弟を驅て戦争の衢に死なしめ、其の国民の膏血を絞りにて行軍の費に供さしめ、溝壑に転じ道路に餓るを顧みざるは抑も何の心ぞや。斯の如く敵国の同宗に厚うして却て自国の同宗に薄く、所謂の親疎を倒行するの甚だしきに至るを以て文明世界の徳義とせん乎。(中略) 是れ則ち暴を以て暴に代へ、怨を以て怨を報ずるの野蛮法にして、苟も側隠羞惡の心ある者の悪む所たり。然るに堂々たる文明の美称を冒すの兵隊にして此の廉恥を破り、敢て愧色なきは、寧ろ之を暗黒世界の戦争と云はざるを得んや。⁽⁴⁴⁾

福地はこの戦争が「宗教の問罪」ではなく、「儼然たる政略戦争の本色」を表していると認識し、ロシアが自国民衆の不幸を顧ずに「君将の名利」のためだけに戦争を起したことを強く批判した。江華島事件の時に、彼は「国安」と「幸福」こそが政治・外交の最終目的であると強調して非戦論を主張した⁽⁴⁵⁾。ここでも同様の態度が読み取れる。さらに、露土戦争だけでなく、イギリスを除くヨーロッパ諸国も頻繁に戦争を起し、国民に多大な負担と不幸をもたらした。この点から福地はヨーロッパの「文明世界」・「道徳世界」を妄信すべきではないと論じる。ちなみに、この社説が書かれた時点で、日本は西南戦争が終結してまもなくだったので、福地は戦争に対して、より大きな反感を持っていたと見られることも注意せねばならない。

(2) 講和・条約とイギリスの政策

1877年末から翌年1月にかけて、ロシア軍はいくつか重要な勝利を得て、戦争に圧倒的な優位を占めた。トルコの停戦要求を受け、1878年1月31日双方は休戦協定を結んだ。その後3月3日、露土の間にサンステファノ条約が締結された。

トルコがロシアに講和を求めた1月に、イギリスの外務卿ダービー Edward Henry Stanley, 15th Earl of Derby (1826-93) が辞職した。ダービーは兵力を用いることに反対していたので、福地から見ればその辞職はイギリス政府が「用兵交渉の国是」⁽⁴⁶⁾を決めたことを意味する。つまり、露土講和に対し、イギリスはロシアの要求をできるだけ最小限

に抑えたいが、もしそれが失敗してイギリスの利益を損なうようなことがあれば、イギリスは止むを得ず開戦する、ということである。実際に、列強はロシアの過大な成功を恐れ、イギリスは艦隊を派遣して示威行動をし、オーストリアも軍隊が警戒態勢を取ったのであった⁽⁴⁷⁾。

ただ、もしイギリスの「用兵交渉」に効果がなく英露の戦争に発展したら、ほかの諸国も恐らく局外中立を維持できず、「欧州全土の禍福に関するの大問題」になるのではないかと、福地は憂慮した。そして、既述のように、サンステファノ条約の内容に不満を持った諸国は同年6月にベルリン会議を実施し、翌月にベルリン条約を締結した。

露土講和の段階からイギリスの干渉政策について、福地は以下のように論じている。

夫の英国の政略とする所を觀よ。其初は十二分の声援を張りて土国を煽動し、其戦を開くに及びては袖手して之を傍觀し、土国が戦敗れて国都其守を失ふも敢て之を救はず。一旦城下の盟を成すに至り忽然その和約を非斥し、之を歐洲の會議に附すべしと云ひ張り魯 土二国の媾約に干渉すべしと請求し、之を肯ぜざれば直に戦を開くべきの氣勢を示す。是れ公法の認めて以て正理となす所たる乎。⁽⁴⁸⁾

ロシアがトルコに対して戦争を起こしたのは言うまでもなく「公法」の「正理」に適合しないが、露土条約をめぐるイギリスの干渉政策もその「正理」に合わない。この「公法」は「万国公法」⁽⁴⁹⁾のことを指しているが、福地から見れば諸国は万国公法の準則にしたがうのではなく、各々の利益を基準に行動する。彼は万国公法の「正理」としての立場に異論はないが、しかしそれには何の拘束力もなく、「法に非ざるなり、不適當に法と名けたるのみ」、つまり近代的な意味としての法ではないと主張した。

こうした利害関係を中心として動く世界で諸国と外交関係を持つ以上、日本も「同じく我国を利するを心掛け、一挙手一投足みな只利益の在る所に従て政略を立て、英 魯の間に戦争を開かば其機に乗じて云々の利益を我国に占有すべしと望むべし。徒に万国公法の論理に眩惑して其占有すべきの利益を失ふ可からず」⁽⁵⁰⁾と福地は述べる。ここでも福地の一貫した利益中心の考えがある。

さらに、7月13日にベルリン条約が調印される前に、イギリスはロシア・トルコとそれぞれ秘密協定を結んだ。それについて福地の態度はやや批判的に見える。

夫の土国の処分に関するしては之を各国の衆議に附すべし、甲乙相對の約定に任ずべからずとは夙に英国が主義とする所にして、現に英国がサンスチハノーの魯 土条約を非認せしも乃ち此主義に抛るが故なり。されば魯国も亦この主義の尊重すべきを覺り、意を枉け節を屈して會議に問ふたるに、今や其主義を維持すべき英国は自から其主義に背き、密に土国に向て相對の條約を結び、又魯国に向て相對の條約を結び、己れ先

づ首となりて此主義を破る。是れ到底会盟の実効なき者にして、其土国を保護するが為なりとは辞柄たるに過ぎざるを天下に証するに異ならざるのみ。⁽⁵¹⁾

露土の間にサンステファノ条約が結ばれた際、イギリスはトルコをめぐる問題は諸国の「衆議」によって議論すべく、露土単独の条約で解決すべきではないという理由で反対した。それについてロシアは不本意ながら了承したのに対し、「衆議」を主張したイギリス自身がそれを裏切った。「衆議」によって解決するのは理想的であるが、現実では「密約」が結ばれ、「会盟の実効」がなくなる。こうして、福地はトルコ問題における外交の理想と現実との間に乖離があったことを指摘した。

そして、イギリスはトルコとの秘密協定によってキプロス島の統治権を手に入れた。これはつまり、イギリスの権謀が「更に魯国に超過する」ことを示している。なぜなら、ロシアは戦争で勝利を得ても「世上に憚る所ありて」、トルコ領のヨーロッパ部分を自治州の形にして直接併合することを避けた。それに対し、イギリスは「突然土国敗残の機に乘し手を濡さずして」⁽⁵²⁾ 要地のキプロス島を入手し、万一の時にロシアの軍艦を地中海に入れないように軍事基地にするつもりである。ここでも福地は、ヨーロッパの外交が「忠信」ではなく権謀によるものであると指摘した。このように、彼はトルコの内乱から露土戦争までのヨーロッパ外交を観察し、日本の外交もヨーロッパ諸国と同じ基準で行動せねばならないと再三主張した。

また、ベルリン条約の締結によってトルコをめぐるヨーロッパ諸国の外交問題は一応解決したが、福地から見ればロシアとイギリスの紛争はまだ終わっていない。1878年10月からアフガニスタンをめぐる英露間にまた紛議が生じ、加えて露清の間に新疆地方で紛争があり、英露関係の焦点はトルコから中央アジアに転じた。その変化に応じて、福地はその後中央アジアの紛争にも注目するようになっていく。

三 『郵便報知新聞』の議論

『郵便報知新聞』(以下『報知』と略す)において、考察対象とした期間内に露土戦争を中心に議論する社説の数は『東日』に近く31点あり、『報知』も『東日』と同様に露土戦争に注目していたことが分かる。ただ、時期的に見れば、『東日』の社説の数が露土開戦前と開戦後ではほぼ半々に分かれていたのに対し、『報知』の関連社説のほとんどは露土開戦後に集中し、開戦前は僅か4点だった。つまり、『報知』の場合は、トルコという国よりもロシアとの戦争に関心があったのであろう。

では、露土戦争に関して『報知』の社説における論点は具体的にどのようなものだったのだろうか。

まず、トルコの内戦については、『報知』の社説では反乱諸州に関する議論は1876年9

月8日の1点しかない。この事件において、『報知』にとってバルカン半島の諸民族は注目を中心にはない。この点は『東日』でも見られた。ただ、『東日』の中立的な態度と異なつて、『報知』はセルビアがトルコに宣戦布告したことを「義挙」と見做し、セルビアは「唯同種族の人民隣境に在る者、暴政困厄の中に沈淪するを見て、心腸に熱湧する相憐の情に勝へず」、また「旧時の王国を想起」して独立の願望があると評している⁽⁵³⁾。このように、『報知』は明らかにセルビアに同情してそちらを支持する立場であった。その反面、トルコ政府については「暴政」・「惨毒を極む」と批判的である。ちなみに、この社説ではセルビアの独立行動におけるセルビア語の役割を肯定し、「種族」や「種属」などの言葉を使用しているため、社説の執筆者が「民族」問題を意識していたことが窺える。

次に、トルコ内乱から露土戦争まで、『報知』は事件の軸が英露関係であり、他のヨーロッパ諸国はそれに応じて行動するという認識を展開している。これは福地と共通する傾向である。トルコの内乱は「間接に之を論ずるときは全く英魯の戦争なり。英魯の戦争は亦殊に其両国のみならずして、各国の政略上に關係するも僅少に非ざるを知るなり」⁽⁵⁴⁾。ロシアが宣戦布告した後、いざという時にイギリスとフランスは傍観しないから、「魯は兵を出して土を攻むるも、容易に之を滅すに至らず」⁽⁵⁵⁾と『報知』は論じている。そして、露土戦争中に「仮令魯国をして土に勝たしむるも、為めに他邦の政策と衝突して相凌轢し、^(りようれき)戦闘に得たるの勝は交際に得たるの敗に滅却せらるゝに至らざるや亦未だ知る可らず」⁽⁵⁶⁾と述べるように、露土戦争に対する諸国の干渉およびその行末をかなり正確に予測している。これは『東日』における福地の推測と同じである。

また、『報知』も露土戦争の東アジアに対する影響を懸念する。ただ、関連社説の執筆者が複数いたためか、この点に関して『報知』の内部にやや不一致が見られる。露土開戦前の1877年1月25日の社説では、執筆者の杉山繁は英露がトルコ問題をめぐって紛争しており、この問題においてどちらが勝利しても、いずれその東アジアへの勢力拡張に繋がると考えている。そのため、彼は英露のいずれの勝利でもなく、ただイスタンブールにおける諸国の会議による現状維持を望んでいた。そして、1878年1月28日の社説で、ロシアの勝利がほぼ確定するようになる中、杉山はロシアの勝利を「東洋諸国に於て意外の幸福」と論じた。なぜなら、この勝利の後ロシアは暫くその対外政策を黒海・地中海に集中するようになるから見られるから、東洋諸国は「国力を養ふの間を得るの利あり」。それにロシアはこの勝利によって西欧諸国の敵意を増長させたため、「一旦東洋諸国に事あらは、之を扶援救護すること愈よ止む能はざるへし」⁽⁵⁷⁾と見たのである。

これに対し、戦争終結後の1878年9月9日に書かれた社説は、ロシアがベルリン会議で大きな譲歩を強いられた事実に触れて、こう述べている。ロシアは「方向を転して新たに劇場を東洋に開き、志を亜細亜地方に逞くして、以て歐洲の失敗を償はん」とす⁽⁵⁸⁾。

それらの観点と異なり、安全上の脅威よりも、大規模な戦争は世界的な不景気を生み、日本の輸出貿易に衰退をもたらすのではないかと、という一種のグローバル経済的な論点が

ある。⁽⁵⁹⁾

民権派新聞として知られた『報知』は露土戦争の関連社説で、政治制度の議論もしている。露土戦争中トルコの失敗がほぼ確定した際、『報知』の社説は次のように述べている。

嗚呼曩きに土耳其政府をして深く其の非を咎め痛く自ら恨悔し、人民に割与するに参政の大権を以てせしめは、仮令ひ其開進強富を英 佛に競ふに至らざる迄も、猶ほ或は今日あるを免るへし。⁽⁶⁰⁾

執筆者はトルコの「亡国の罪」が人民に参政権を与えない政府にあるとし、トルコの専制政治を批判したのである。また、露土戦争におけるロシアの勝利によってロシアの強さを慕い、あげくにその圧制政治に倣いたいという意見が現れるかもしれないという憂慮もあった⁽⁶¹⁾。

このように、『報知』の社説も露土戦争に多大な関心を寄せた。ロシアに拡張の野心があり、英露が覇権を争っており、イギリスを始めとする西欧諸国は露土戦争を傍観しないなどの基本認識、および専制政治への批判、東アジアに対する影響などの意見はほぼ福地と共通する。ただ、総じて見れば、福地はトルコ内乱・露土戦争をめぐるヨーロッパ諸国の外交政策に注目したのに対し、『報知』の議論は戦争の成り行きを重視した。

おわりに

本稿は露土戦争をめぐる福地の議論を開戦前と開戦後の二つの時期に分けて考察し、最後に『郵便報知新聞』の関連社説と比較した。

開戦前の時期において、彼はトルコの内憂外患に注目し、トルコがヨーロッパ諸国による内政干渉を受けていることに同情を示しながら、トルコにとって根本的な問題は専制制度にあると指摘した。そして、トルコ問題をめぐる諸国の利害関係はそれぞれ異なるが、英露関係はその主軸であり、他の諸国は英露の主張に応じて方針を調整するのみであると観察した。さらに、トルコで展開していた英露の覇権争いはトルコに限定されたことではなく、東アジアとも関係していると見た。そのため、福地はトルコ問題への注目を呼びかけた。

露土開戦後、福地はロシアの財政状況の脆弱さを指摘し、その宣戦布告はやむをえない行動であると見たが、それはヨーロッパに大混乱をもたらす可能性があるかと懸念した。また、国家の安全と国民の幸福を最終目的とする観点から、彼はロシアが国民の不幸を顧みずに戦争を発動したことを批判した。その後、ロシアが戦争で圧倒的な優位を占めてから、イギリスは露土間の講和に「用兵交渉」という政策を採用する方針に転換した。このトルコ問題をめぐるイギリスの政策の観察を通じ、福地はヨーロッパの外交はすべて利益中心

で権謀によるものであると論じた。

『報知』も福地と同じく露土戦争に注目したが、その議論はほとんど露土開戦後に集中した。両者の露土戦争に関する基本認識はほぼ共通し、東アジアとの関連性も同じく重視した。ただ、トルコの内乱について、『報知』はトルコ政府よりもセルビアを支持したが、福地は中立的な態度だった。福地はトルコの内憂外患の状況について同情を示したが、反乱して独立を求めるヘルツェゴヴィナ・セルビア・モンテネグロなどの各地方（民族）とトルコ政府のどちらかを支持するという発想はなかった。つまり、現在のバルカン研究によく見られる民族史観的な視点がない。そもそも、トルコ問題をめぐる福地の論説における主役はトルコ政府でもなければバルカンの諸民族でもない。彼の注目の中心は常にヨーロッパ諸列強である。当時の海外状況の情報源はほとんどヨーロッパ系の新聞や通信社で、その影響もあったのかもしれない。彼の議論でよく使われた「東邦」という用語自体がそれをよく示している。

また、『報知』はロシアが戦争を開いたことについて特に賛否の意見を表さなかったが、福地はその行動を批判した。江華島事件のときに彼は非戦論を主張したが、ここでも反戦的な論点が見られた。

総じて見れば、露土戦争をめぐる議論の中で、福地の関心の主軸は英露関係に置かれている。イギリスとロシアはともに世界の覇権を追求する大国であり、ロシアは領土を拡張する野心を持ち、イギリスは植民地のインドを守る上で貿易の利益を求め、両国は世界中で覇権争いを繰り広げた。福地は両国の争いによる大混乱に日本が巻き込まれないように警戒した。彼のトルコの内乱と露土戦争に対する関心は、そうした英露関係への懸念に由来するとも言えるだろう。

〔注〕

- * 引用した史料は、読みやすさを考慮して、本文中の変体仮名や（ルビと地名を除く）片仮名、合字・記号の類は全て平仮名に改め、適宜句読点を付した。また、漢字の旧字体・異体字は新字体・印刷標準字体で表記した。ただし「佛」は例外とする。
- * 送り仮名および仮名の清濁、踊り字、下線、傍点、ルビは原文通りだが、片仮名用の繰り返し記号（一の字点）「ゝ」は平仮名用の「ゝ」に、縦書き用の傍点「〘」は横書き用の傍点「〙」に替えてある。
- * 引用者によるルビには丸括弧を付し、原ルビと区別した。
- * 引用史料における〔 〕は引用者による補注である。また、[] は、原文が印刷不鮮明で空欄になっている箇所に引用者が補った文字を示す。

(1) 露土戦争については多くの研究がある。以下はその例である。

- ・ルネ・ジロー著／渡邊啓貴・柳田陽子・濱口學・篠永宣孝訳『国際関係史 1871～1914年：ヨ

- ーロッパ外交, 民族と帝国主義』未来社, 1998年9月。
- ・D. ジョルジェヴィチ, S. フィシャー・ガラティ共著/佐原徹哉訳『バルカン近代史: ナショナリズムと革命』刀水歴史全書34, 刀水書房, 1994年8月。
 - ・Charles and Barbara Jelavich, *The Establishment of the Balkan National States, 1804-1920*, Seattle: University of Washington Press, 1977.
 - ・Mihailo D. Stojanović, *The Great Powers and the Balkans, 1875-1878*, London: Cambridge University Press, 1939 (Reprint, Northampton: J. Dickens, 1968).
 - ・高田和夫『帝政ロシアの国家構想: 1877-78年露土戦争とカフカース統合』山川出版社, 2015年9月。
 - ・竹中浩「汎スラヴ主義と露土戦争: 大改革後ロシアの保守的ジャーナリズムにおけるナショナリズムの諸相」『阪大法学』59(3), 2009年11月, 617-640頁。
 - ・今井(菅原) 淳子「東方問題をめぐる一考察(1): 1875-1878年のバルカンの危機と列強外交」『二松学舎大学国際政経論集』8, 2000年3月, 21-29頁。
- (2) 『東日』1876年8月19日, 第2面社説。以下、『東日』の社説の出典は, 発行年月日と頁番号のみ記す。
- (3) 本稿は参考のため, 対象期間内の『東日』における事件関連の社説をすべて収集し, 付表1を作った。集めた社説の中で内容がさらに清・朝鮮・アジアに関わるものはそれぞれ「○」で示した。社説の執筆者について, 人名のほか「吾曹」と「不明」の表記があるが, 「吾曹」は文章の第一人称を表し, 「不明」は第一人称がないことを意味する。そのうち, 「吾曹」は福地源一郎が常用した自称として知られ, 当時福地も「吾曹先生」と呼ばれていた。しかし, 1877年4月12日の一点目の(露土戦争と関係がない)社説に「吾曹は素源一郎と同臭蓋簪の友にして」という記述があり, この場合, 執筆者は福地でないことが分かる。この間, 1877年2月から四ヶ月ほど福地は西南戦争を現地報道し, 戦地に滞在していたから, この時期の「吾曹」を第一人称とする社説は必ずしも福地が書いたものとは限らない。このように, 社説のすべてが福地の筆とは言えないが, しかし, 彼の許可がない限り公刊はできなかつたと信じられるので, 以下ではこれらを福地による広義の論説として分析する。
- (4) 当時のオスマン帝国について福地は論説の中で「土耳其」という名称を使用していることも踏まえ, 本稿は議論の便宜上, オスマン帝国を以下「トルコ」と称す。
- (5) 1876年1月8日, 第1面社説。
- (6) 同上。
- (7) 柳田泉『福地桜痴』日本歴史学会編・人物叢書, 吉川弘文館, 1965年12月(1989年2月新装版), 149-150頁。立合裁判(混合裁判)は被告が外国人である場合, 本国人と外国人双方の判事によって行われる裁判のこと。
- (8) 拙稿「江華島事件からみる福地源一郎の朝鮮論——『東京日日新聞』の社説を中心に」『アジア地域文化研究』第12号, 2016年3月, 1-26頁。
- (9) 1876年6月16日, 第1面, 第2面社説。
- (10) 1876年6月23日, 第1面社説。「蕭牆」は君臣の会見所にしつらえた細長い堀。「冕」は冠。「忽諸」は忽然と同義。

- (11) 1876年6月16日, 第1面社説。
- (12) 五百旗頭薫「福地源一郎研究序説——東京日日新聞の社説より」, 坂本一登・五百旗頭薫編著『日本政治史の新天地』吉田書店, 2013年1月, 49頁。
- (13) 1876年9月1日, 第1面社説。
- (14) 1876年7月5日, 第1面社説。
- (15) 同上。
- (16) 1876年6月16日, 第2面社説。
- (17) 1876年7月31日, 第1面社説。「日」は「日耳曼(ゼルマン)」の略でドイツを指す。
- (18) 1876年8月1日, 第1面社説。
- (19) 同上。
- (20) 1876年8月19日, 第2面社説。「欧領土耳其」とは, ボスポラス海峡の西側(ヨーロッパ側)にあるオスマン帝国領を言う。
- (21) 1876年7月5日, 第2面社説。
- (22) 1876年8月1日, 第1面社説。
- (23) 1876年6月23日, 第1面社説。
- (24) 1876年8月1日, 第1面社説。
- (25) 1876年8月21日, 第1面社説。「キーワ」はヒヴァ・ハーン国, すなわち1512-1920年に中央アジアに存在したテュルク系イスラム王朝のこと。
- (26) 1875年にイギリスの探検隊が雲南地方を調査する時に, 通訳のマーガリー Augustus Raymond Margary (1846-75) が現地のゲリラに殺された事件である。
- (27) 1876年8月21日, 第1面社説。
- (28) *The Japan Mail*は横浜で発行された英国系英字新聞で、『ヘラルド』*The Japan Herald*, 『ガゼット』*The Japan Gazette*と共に明治期の英字三大新聞とされた。
- (29) 1876年9月22日, 第1面社説。
- (30) 紙面の内容を見れば, 当時の海外事情についての『東日』の情報源は主に横浜の英字新聞, 外国郵船からの海外発行の新聞, そしてロイターの電報だったことが分かる。この点是有山輝雄氏の調査と共通する(有山輝雄著『情報覇権と帝国日本Ⅰ 海底ケーブルと通信社の誕生』吉川弘文館, 2013年6月, 144-152頁)。ただ, 有山氏は日本の新聞で最初にロイターと直接契約したことが確認できるのは1886年の『官報』であると述べるが(同182頁), 後の『東日』の社説からは少なくとも1878年初頭, 日報社は既にロイター社と契約があったことが推定できる(直接契約か間接契約かは不明)。例えば, 『東日』1878年1月31日第1面の社説に「ルートル 電信商会より吾曹に報じたる」と記述し, また翌1879年10月25日の社説に「ルートル 電報会社に歳費金を払ひ, 其政事電信を約するの新聞社は目下横浜に於てはヘラルド。メールの両社, 東京に於ては我が日報社あるのみ」(句点は原文のママ)という説明がある。
- (31) 『循環日報』は1874年に清の知識人王韜によって香港で創刊された中国語新聞である。ここで転載された文章の主な論点は次のようである。トルコがいまだに強盛なロシアに呑みこまれないのはヨーロッパ諸国の保護があるからである。黒海はヨーロッパ全体の安危に関わり, ロシアが黒海中立化の約を破って軍艦を進入させたのはトルコにとっての危機のみならず, ヨーロッパ全

体の混乱をもたらすだろう。イギリスとロシアは忌み合い、互いに競争する関係で、ロシアの拡張につれてトルコとインドの周辺は無事ではなくなるだろう。

- (32) 1876年7月31日, 第1面社説。
- (33) 1877年2月6日, 第2面社説。「黙」は「点(黒点)」の誤植であろう。
- (34) 1877年2月7日, 第1面社説。
- (35) 1877年4月27日, 第1面社説。「帑」は金庫, 「匱」は乏しいこと。
- (36) ルネ・ジロー前掲書, 134-135頁。
- (37) 1877年4月27日, 第1面社説。「執を変ず」とは自分の主張・考えを変えること。「執を変ぜず」とは, ここでは, トルコ政府があくまでも外国人による内政干渉を受け入れないと主張し続けたことを意味する。
- (38) *The Japan Herald*は, 1861年横浜でイギリス人によって発行された英字新聞である。
- (39) ロシア外務大臣(原文では「宰相」)ゴルチャコフ公Aleksandr Mikhajlovich Gorchakov (1798-1883)が外国駐箚のロシア大使に送った文書である。
- (40) 1877年6月15日, 第1面社説。
- (41) 1877年6月16日, 第1面社説。
- (42) 文章では直接述べていないが, イギリスの武力干渉を暗に示唆していると思われる。
- (43) つまり, トルコ問題をめぐるイギリス政府のロシア政策に問題があり, それが今日のロシアの出兵を招いたという批判である。『ヘラルド』紙の記者はこの批判を, 野党によるイギリス政府への攻撃と見ている。
- (44) 1877年10月10日, 第1面社説。「衢」は「ちまた」, 「膏血」は「あぶらと血」, 転じて「人民が苦勞して得た利益・財産」, 「溝壑」は「谷間」「どぶ」「ごみ捨て場」を意味する。「倒行」はさかからって物事を処すること。
- (45) 注(8)で前掲の拙稿参照。
- (46) 1878年1月31日, 第1面社説。
- (47) ルネ・ジロー前掲書, 137-138頁。
- (48) 1878年4月5日, 第1面社説。「城下の盟」は, 敵に城下まで攻め込まれて結ぶ屈辱的な講和。『春秋左氏伝』桓帝12年条に典拠がある。
- (49) 現代の国際法の旧称。幕末から明治にかけて, 万国公法について日本ではさまざまな翻訳書が出たが, ここで福地が用いた「万国公法」は特定の書物でなく, 一般的に概念としての国際法を意味していると思われる。
- (50) 1878年4月5日, 第1面社説。
- (51) 1878年8月16日, 第1面社説。「辞柄」は話の種, 話柄。
- (52) 同上。
- (53) 『報知』1876年9月8日, 第1面, 第2面社説。
- (54) 『報知』1877年1月25日, 第1面社説。
- (55) 『報知』1877年5月2日, 第1面社説。
- (56) 『報知』1877年11月1日, 第1面社説。
- (57) 『報知』1878年1月28日, 第1面社説。

- (58) 『報知』1878年9月9日, 第1面社説。
 (59) 『報知』1877年5月2日, 第1面社説, 同8月25日, 第1面社説。
 (60) 『報知』1877年12月24日, 第2面社説。
 (61) 『報知』1877年12月21日, 第1面社説。

付表1 露土戦争に関連する『東京日日新聞』の社説

日付	タイトル	執筆者	清	朝鮮	アジア	内容
1876.01.08		吾曹	○	○	○	アジア大陸の各地は戦争の妖霧に覆われ、日本は巻き込まれないように注意が必要。
1876.06.16		吾曹				トルコ廢帝の風説を紹介し、その真偽はまだ判断できないとする。
1876.06.23	土耳其廢帝の報	吾曹			○	トルコ廢帝の真実を確認。トルコは内乱・外債や領事殺害事件などで欧州諸国内政干渉される。
1876.07.05		吾曹				トルコは圧制政治を維持することができず、露・墺・独に内政の改革を迫られる。
1876.07.26		不明	○			『循環日報』の記事2点を訳し、ヨーロッパの情勢について清がどう観察したのかを紹介。
1876.07.31		吾曹	○	○	○	露英の競争によってトルコと清は危機に臨んでいる。トルコ問題の概略。
1876.08.01		吾曹	○	○	○	7月31日社説の続き。
1876.08.19		吾曹				トルコの内政状況とヨーロッパ諸国の態度。
1876.08.21		吾曹	○	○	○	露英のトルコをめぐる紛争は東洋で勃発する可能性もある。清はいくつかの外交問題を抱えている。
1876.08.31		吾曹				トルコの内政問題と露英の方針。反乱のセルビア・モンテネグロの様子。
1876.09.01		吾曹				8月31日社説の続き。
1876.09.22		吾曹	○		○	芝罘談判によって英清の葛藤が解決され、現在トルコ問題を優先にするのは賢明な判断だと論じる。
1876.10.06		吾曹				露土両国が開戦を公布したとの風聞があるが、まだ確認できない。巨利を狙う横浜の洋商の詐術かもしれない。
1877.01.11		久保田貫一			○	トルコ国内外の現状とロシアの禍心。日本も早く国是を決めねばならない。
1877.02.06		吾曹				今日の外交は徳義ではなく、実力を標準にするため、日本は実力をもって独立を守らねばならない。
1877.02.07		吾曹				2月7日社説の続き。
1877.02.08	杞憂論第四稿	安藤勝任	○	○		世の中はまだ安定しておらず、トルコ問題において露英それぞれ目的があり、日本も禍を未然に防ぐ必要がある。
1877.04.12		海内果	○			トルコの反乱を日本の西南の乱と比較すべきではない。

1877. 04. 27		吾曹				ロシアはトルコに宣戦布告し、ヨーロッパの情勢は一変した。
1877. 06. 15		吾曹			○	露帝の開戦詔書と宰相の駐各国大使への回文を掲載する。
1877. 06. 16		吾曹			○	イギリスの諸新聞の輿論を紹介する。
1877. 10. 10		吾曹				ヨーロッパ諸国の政略は皆詐術であり、所謂文明世界は道德世界ではない。
1877. 10. 12		吾曹				10月10日社説の続き。
1877. 11. 09		海内果			○	兵士と武器は社会の安寧と国の福祉を目的とせねばならない。
1878. 01. 31	英廷の国是は用兵交渉に決したり	吾曹				イギリスは止むを得ない時に出兵する方針を決めたかもしれない。露英開戦の可能性もある。
1878. 04. 05	万国公法は争利世界に行はるべき乎	不明				万国公法は道徳的な影響力しか持たず、今の利益を中心とする世界では何の効力も持たない。
1878. 06. 13	英国の国是	吾曹				露土和約に関して英外務尚書が駐外国英大使への公文を転載する。
1878. 06. 14	昨日の続き	吾曹				6月13日社説の続き。
1878. 06. 15	魯相の回答	吾曹				前掲英外務尚書の公文に対する魯相の回答を紹介する。
1878. 06. 20	東邦論	久保田貫一				欧州大会議によってトルコをめぐる露英の争議がなくなり、欧州の妖霧が消散することは難しい。
1878. 08. 16	英国の密約	吾曹				イギリスはトルコとも、ロシアとも密約を結んだ。欧州の外交は忠信でなく、権謀によるものである。
1878. 09. 02	攘夷論	久保田貫一				今の腕力世界では日本は攘夷の精神をもって富国強兵を実現して独立を維持すべきである。
1878. 11. 20	東洋論の関係	吾曹	○		○	東洋に関係する三つの問題、トルコの善後策・アフガニスタンの紛議と新疆をめぐる露清の紛争を紹介する。
1878. 11. 21		吾曹	○		○	11月20日社説の続き。
1878. 11. 22	魯西亞の国情	久保田貫一				ロシアは現政困難・民心乖離などの問題を抱えており、このままでは長く国安を維持できない。
合計 35						

付表2 露土戦争に関連する『郵便報知新聞』の社説

日付	タイトル	執筆者	清	朝鮮	アジア	内容
1876.07.29			○		○	世界中に争いが多く、我々に異変に应ずる良策が必要。
1876.09.08						トルコにセルビアが宣戦布告した顛末を紹介する。
1877.01.22					○	トルコ問題におけるロシアの野心とヨーロッパ諸国の態度。
1877.01.25	論欧亞政略第一	杉山繁			○	トルコの内戦は間接的に英露の紛争で、アジアにも影響が出る。
1877.05.02						ロシアはトルコに宣戦布告し、日本にとって最も影響が大きいのは輸出貿易である。
1877.06.23	外戦結果の予想	吉田剛				ロシアの勝利を仮定してその後のロシアの様子を想像する。
1877.07.10		藤田茂吉				トルコ問題における英露の思惑。日本の貿易に影響がある。
1877.08.25	世界の不景気	藤田茂吉	○		○	露土戦争は関連諸国の貿易を通じて世界的な不景気をもたらした。露土ともに困難な状況にある。
1877.09.07						予想と異なり、戦争においてロシアの優勢が徐々になくなり、その原因は露将の怠慢である。
1877.09.15		桜井正路				トルコ将士の用兵の術を褒め、またトルコの勝利には宗教的な理由があるとする。
1877.10.01						西南戦争で官軍は「戒慎」で敵の「軽侮」に勝った。露土戦争におけるロシアの一連の挫折もトルコを軽視したからである。
1877.10.02						10月1日社説の続き。
1877.10.08	邦国の強弱は独り貧富に関せざるを論ず	山田恒太郎				近頃の露土両国の戦況から見れば、国の強弱は貧富のほか、人民の「奮激の心」にも関わる。
1877.11.01		桜井正路				露土の戦況が膠着し、たとえロシアが最終的に勝利したとしても、ヨーロッパ諸国の干渉は免れないだろう。
1877.11.12						ロシアの優勢が次第に確立し、諸国の仲裁で休戦講和の好機になるかもしれない。
1877.12.21						ロシアの勝利によってその強さを慕い、圧制政治まで倣いたいという意見が出現することを恐れる。
1877.12.24						トルコの「亡国」の罪は人民にあらず、人民に参政権を与えない政府にある。
1878.01.18					○	ロシアは全勝を得て、条約の主導権を握った。イギリスの政策によって英露の勢力関係が変わる。
1878.01.28	魯勝土敗は東洋の不利にあらず	杉山繁			○	露土戦争におけるロシアの勝利は東洋にとって意外の幸福である。

1878. 02. 13	露土休戦の報を開て説あり					露土休戦協定が結ばれ、戦争の「惨毒」が止まることを喜ぶ。
1878. 03. 06	土魯の媾和				○	露土講和条約が締結される。ロシアのトルコに対する野心は今日に始まったことではない。
1878. 03. 26	英廷の失策					イギリスは露土開戦にあたって介入すべきであり、ロシアが勝利を得た後に介入するのはリスクが大きい。
1878. 04. 04	英魯開戦の徴候					露土和約をめぐって英露の関係が緊張し、開戦の可能性はある。
1878. 04. 30					○	英露関係の緊張とヨーロッパ諸国の思惑。
1878. 05. 20						イギリスの労働者から出された英露紛争に関する建言を訳して転載する。
1878. 05. 21						5月21日社説の続き。
1878. 07. 10	読東京「タイムス」					トルコ政府がイスタンブールの英字新聞の一つを発行禁止にし、記者の退去を命じたことについて、東京『タイムス』紙に反論する。
1878. 08. 13	伯林条約の因果	藤田茂吉				ベルリン会議の顛末を紹介する。ベルリン条約は東方論の再燃を防ぐことができない。
1878. 08. 14	伯林条約の因果	藤田茂吉				8月13日社説の続き。
1878. 09. 09					○	黒田河村両公がウラジオストックに向うのはロシアと紛議があったからではない。ロシアがトルコ問題で失意し、転じて東洋で償いを求めるかもしれないので警戒が必要。
1878. 11. 21	魯英の政略		○		○	アフガニスタンとイギリスの間に紛議があり、開戦の可能性はある。ロシアの国内状況が厳しく、またカシュガルでの争いもある。
合計 31						